

- 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年、浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられる。さらに今後、気候変動による水災害の激甚化・頻発化が予測されている。

■ 毎年のように全国各地で浸水被害が発生

【平成27年9月関東・東北豪雨】



【平成28年8月台風第10号】



【平成29年7月九州北部豪雨】



【平成30年7月豪雨】



【令和元年東日本台風】



【令和2年7月豪雨】



【令和3年8月の大雨】



【令和4年8月の大雨】



【令和5年7月の大雨】



【令和6年9月の大雨】



【令和7年8月の大雨】

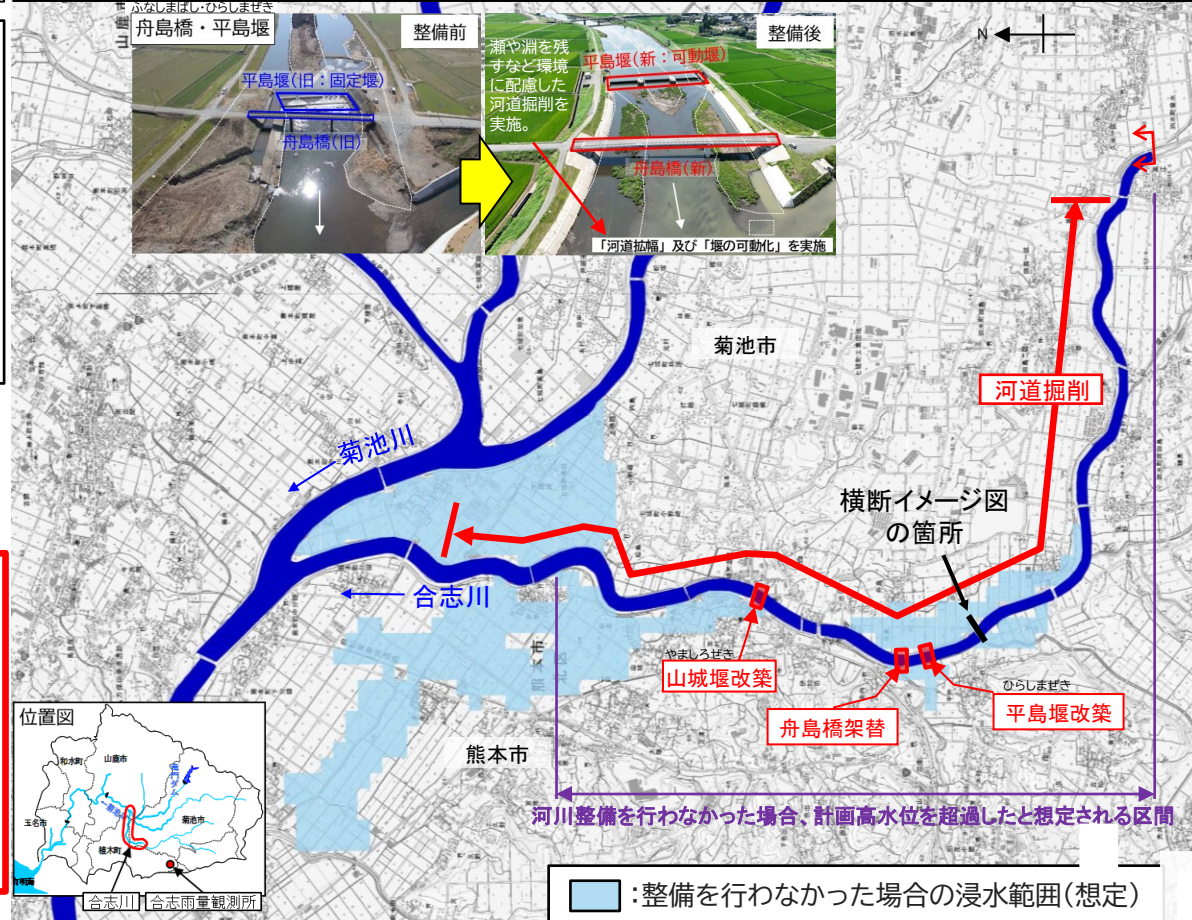
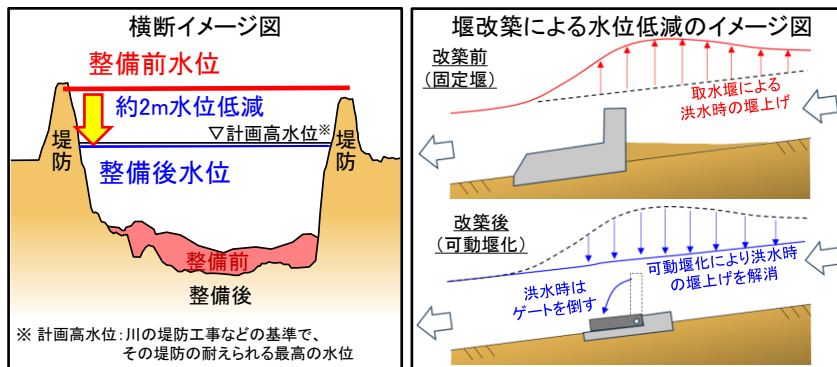


河川整備による治水効果(菊池川水系合志川)

- 「令和7年8月6日から大雨」において、九州地方では、特に令和7年8月7日(木)から8月11日(月)にかけて広く大雨となり、菊池川水系合志川流域内の合志雨量観測所(熊本県合志市)において、24時間雨量362mmを記録。
- 合志川では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、山城堰及び平島堰の改築や河道掘削(約44万m³)等を集中的に実施(整備費:約115億円)。
- これらの整備により、今回の大雨において、平島堰付近で約2mの水位低減効果を発揮するなど、整備を実施した一連区間で水位を低減し、合志川からの氾濫等による浸水被害を防止(想定被害額 約144億円を軽減)。

整備効果(洪水時の河川水位低減)

整備状況(堰改築、橋梁架替、河道掘削)、整備を行わなかった場合の浸水範囲(想定)



未整備の場合

合志川の堤防決壊や越水により浸水被害が発生していた可能性がある

平島堰付近で約2mの水位低減効果を発揮するなど、整備を実施した一連区間で水位を低減し、合志川からの氾濫等による浸水被害を防止

浸水被害の軽減効果

浸水範囲(想定)

430ha

整備前

整備後

合志川からの
氾濫等による
浸水なし

約144億円の被害軽減効果

整備費
約115億円

想定被害額
約144億円*

家屋被害等
公共土木
施設等被害
など

整備前

整備後

合志川からの
氾濫等による
被害額0円

*この他、災害廃棄物の処理費等の費用が生じる

気候変動を踏まえた流域治水の推進

○施設整備には時間を要することになるが、その間でも、温暖化により洪水による被害が深刻化する恐れがあるため、河川整備を加速することに加え、本川下流のみならず上流や支川など中小河川も含め流域全体で、国・都道府県・市町村、地元企業や住民などが協働して取り組む「流域治水」により治水対策を推進。

「流域治水」の施策のイメージ

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

〔国・市、企業、住民〕

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

〔国・県・市・利水者〕

治水ダム建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

〔国・県・市〕

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

〔国・県・市〕

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

〔国・県〕

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

〔国・市、企業、住民〕

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

〔国・県・市〕

二線堤の整備、
自然堤防の保全

③被害の軽減、早期復旧・復興 のための対策

土地のリスク情報の充実

〔国・県〕

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

〔国・県・市〕

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

〔企業、住民〕

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

〔企業、住民〕

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

〔国・企業〕

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

〔国・県・市等〕

排水門等の整備、排水強化



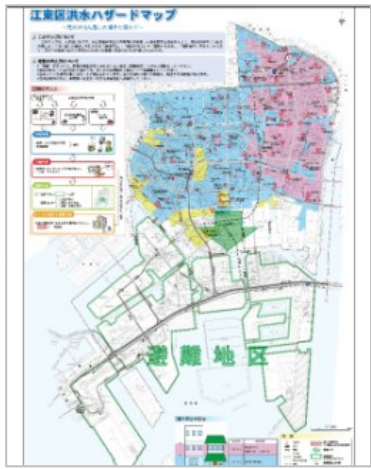
河川の情報



主な用途

- 河川計画の立案
 - ・治水対策
 - ・利水確保
 - ・環境保全
- 水文資料
- 河川管理
 - ・巡視・点検
 - ・河川環境の維持
 - ・河川の適正利用
- 施設操作
 - ・ダム、堰等の操作
 - ・農業用水等の取水
- 災害対応(防災情報)
 - ・洪水予報
 - ・水防警報
 - ・PUSH型通知
 - ・リスク情報
 - ・渇水調整 等

ハザードマップ



関係機関が集まって
行う合同会見



雨量や水位等のリアルタイム配信

知事官報 谷光川注意情報

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。



平時

数日前～

数時間前～

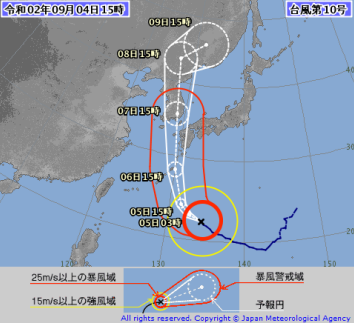
気象情報を有効に使う！

(1) 事前に気象情報や注意情報を確認しよう！

(2) デラキエで最新の状況を把握しよう！

(3) 危険箇所が近づいたら建物に避難しよう！

大雨・雷・竜巻
—ブレイクダウンの利用と対策—



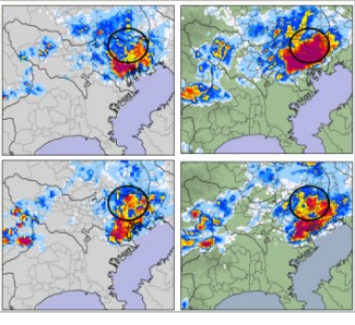
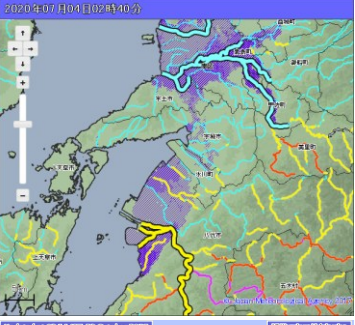
2020年07月04日02時40分

知事官報 谷光川注意情報

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。



出前講座・勉強会等

大津による高い潮位に関する全数潮位情報 第1号

平成27年7月10日20時11分00分 気象庁地球環境・海洋部発表

【重要】 大津による高い潮位に関する全数潮位情報は、気象庁の発表に基づいて配信されています。

【重要】 大津による高い潮位に関する全数潮位情報は、気象庁の発表に基づいて配信されています。

【重要】 大津による高い潮位に関する全数潮位情報は、気象庁の発表に基づいて配信されています。

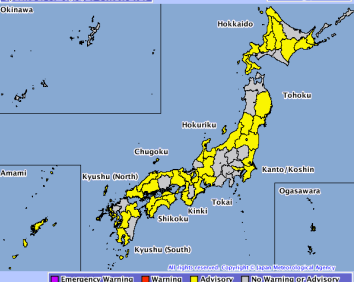
2020年07月04日02時40分

知事官報 谷光川注意情報

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

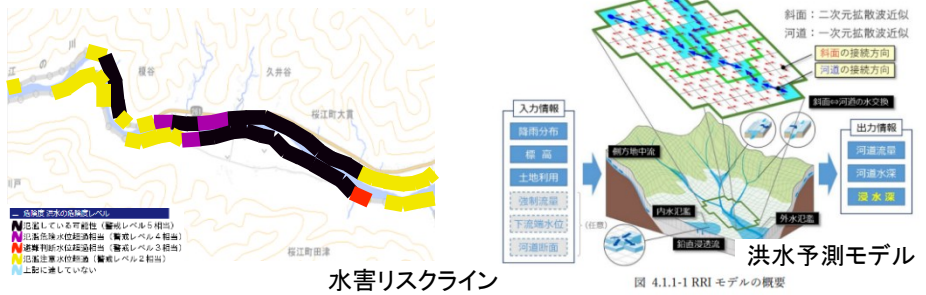
【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

【重要】 谷光川水位は、谷光川水位計で観測されています。水位は、谷光川水位計の観測値に基づいて配信されています。

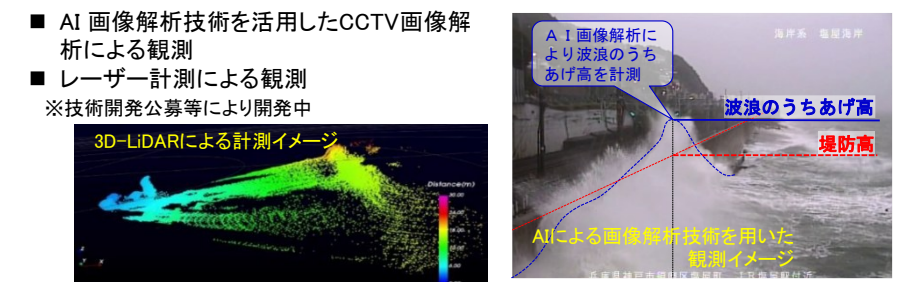


- 河川監視カメラや水位観測施設は、観測施設、電源、通信ネットワークの多重化を進める重要な施設のほか、低コストの施設を組み合わせることで観測網を拡大してきた。簡易な施設も併用しつつ観測網を維持していくため、すべての観測施設等を強靱化することは現実的ではない。
- 一方で、技術の進展や情報セキュリティリスクの増大を受け、簡易型河川監視カメラの夜間視認性の向上や通信手段の多様化、アクセス制限の必須化等、必要な対策に取り組む。
- また、観測情報や予測情報を充実させ、これらに基づき発表する警戒を促す情報(防災気象情報等)を高度化する。この際、「防災気象情報の体系整理と最適な活用に向けて(令和6年6月防災気象情報に関する検討会)」を踏まえ、伝わる情報となるよう伝え方にも配慮していく。

観測網の拡大や予測技術の進展により、充実してきた観測・予測情報



更なる観測・予測、警戒を促す情報の高度化

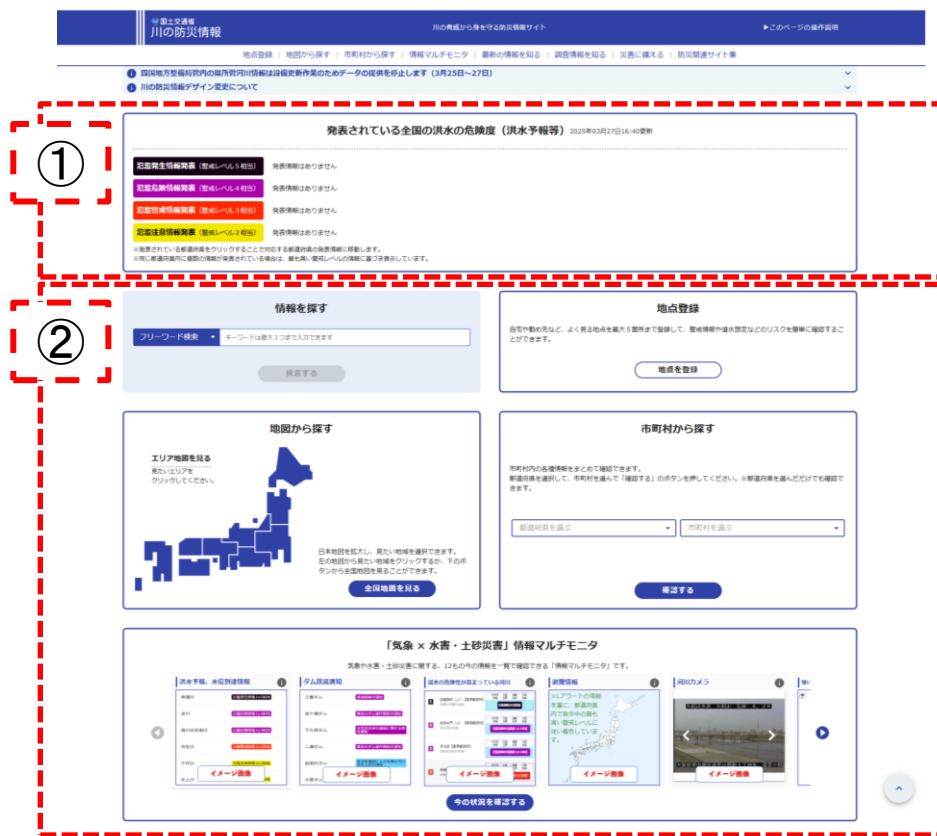


「洪水危険度」		「浸水危険度」	「土砂災害危険度」		「高潮危険度」
氾濫による社会的影響が大きい洪水予報河川等の外水氾濫		内水氾濫及び左記以外の河川の外水氾濫			
発表単位	河川ごと	基本的に市町村ごと	基本的に市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと	
警戒レベル相当情報	5 相当	レベル5 氾濫特別警戒	レベル5 大雨特別警戒	レベル5 土砂災害特別警戒	レベル5 高潮特別警戒
	4 相当	レベル4 氾濫危険警戒	レベル4 大雨危険警戒	レベル4 土砂災害危険警戒	レベル4 高潮危険警戒
	3 相当	レベル3 氾濫警戒	レベル3 大雨警戒	レベル3 土砂災害警戒	レベル3 高潮警戒
	2	レベル2 氾濫注意	レベル2 大雨注意	レベル2 土砂災害注意	レベル2 高潮注意

シンプルで分かりやすい防災気象情報へ

「川の防災情報」で気象・水害等を一元表示

- 2025年(令和7年)3月17日に、川の防災情報のデザイン変更を実施
- 「洪水予報」、「水位・雨量情報」、「気象情報」等を一元的に集約してリアルタイムに提供



【各種機能について】

- ① 洪水の危険度について発令されているレベルごとに都道府県を表示
- ② キーワード検索、地図上で任意の場所における河川情報等を確認、「気象 × 水害 × 土砂災害」情報マルチモニタで現況確認
- ③ ささまざまな河川情報等を主要なカテゴリーから検索
- ④ 他の防災関連情報が掲載されているリンク集

- 近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生。
- 水害リスク情報の空白域を解消するため、水防法を改正し、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や海岸、下水道※に拡大。
- 洪水及び高潮浸水想定区域図は令和7年度までに完了を目指し、雨水出水浸水想定区域図は令和7年度までに約800団体完了を目指す。

■水害リスク情報の空白域において浸水被害が多発

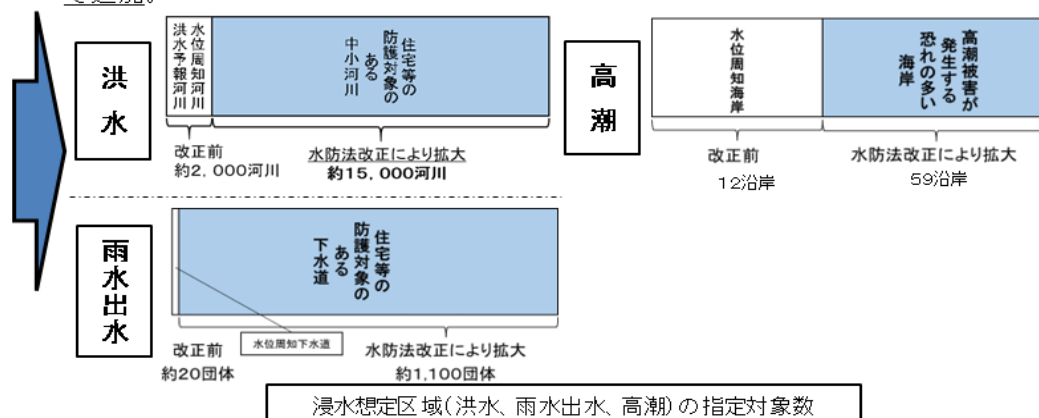
- ・令和元年東日本台風では、堤防が決壊した71河川のうち43河川(約6割)、内水氾濫による浸水被害が発生した135市区町村のうち126市区町村(約9割)が水害リスク情報の空白域。

水害リスク情報の空白域における水害事例



■水防法を改正し、浸水想定区域の指定対象を拡大

- ・河川(洪水浸水想定区域)では約15,000河川、下水道(雨水出水浸水想定区域)では約1,100団体、高潮(高潮浸水想定区域)では59沿岸が新たに指定対象として追加。



	浸水想定区域図	ハザードマップ
洪水 (河川)	令和7年度までに完了※	令和8年度までに完了目標
高潮 (海岸)		浸水想定区域図作成後速やかに作成
雨水出水 (下水道)	令和7年度までに約800団体完了※	

洪水浸水想定区域の指定と洪水ハザードマップの公表状況

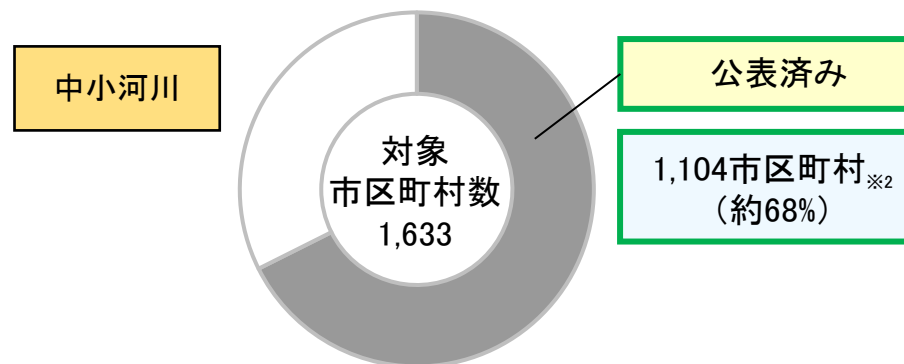
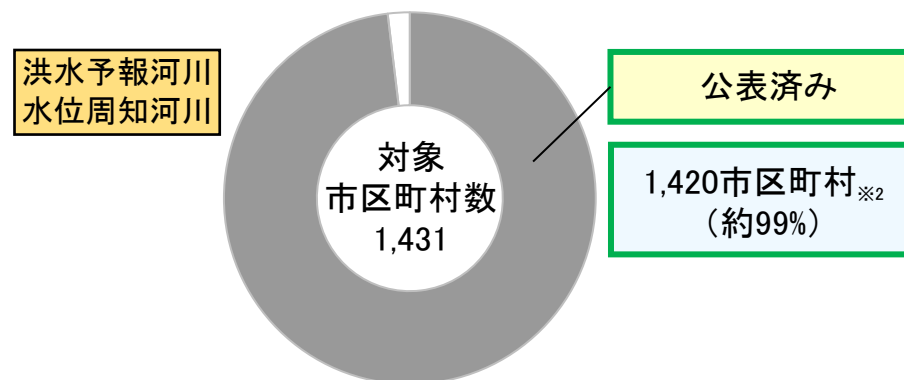
- 洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域(想定最大規模降雨)の指定済の割合は100%。
- 上記洪水予報河川、水位周知河川のうち、洪水ハザードマップ(想定最大規模降雨)の公表済の割合は約99%。
- 令和3年の水防法改正で新たに指定対象となった中小河川の洪水浸水想定区域(想定最大規模降雨)の指定済の割合100%。(18,569河川)
- 上記中小河川のうち、洪水ハザードマップ(想定最大規模降雨)の公表済の割合は約68%。

令和8年3月末時点

洪水浸水想定区域の指定※1		
	対象河川数	指定済み河川数
洪水予報河川	441	441
水位周知河川	1,809	1,809
小計	2,250	2,250

中小河川	18,569	18,569
合計	20,819	20,819

洪水ハザードマップの公表



※1 洪水予報河川、水位周知河川、中小河川の河川数は、国・都道府県の合計値。

※2 洪水浸水想定区域が指定されている河川が存在する市区町村において、1河川以上の浸水想定区域図に対応したハザードマップを公表している市区町村数。

○国土交通省では、マイ・タイムライン普及の取組を支援するため、「かんたん検討ガイド」の作成や防災教育のほか、防災・安全交付金による財政支援を行っており、引き続き、市町村によるマイ・タイムライン普及の取組を促進していく。

■防災教育

地域と連携しながら、マイ・タイムラインの作成や防災教育を通じて防災意識の向上を促進



小学生を対象とした防災教育
(新潟県長岡市)



要配慮者のマイ・タイムライン
作成中の様子(岡山県倉敷市)

■ファシリテーターの育成

マイ・タイムラインを普及させるため、気象キャスター、防災士、消防団、水防団等に対して、ワークショップ等のファシリテーターを育成する講習会を開催



日本防災士機構・日本防災士会と
連携した研修会 R7.5.17



気象キャスターを対象とした講習会
R7.6.7

■マイ・タイムライン作成支援ツール

実施方法などを取りまとめた「かんたん検討ガイド」や、ワークショップの開催の手引き等を公表

全国でのマイ・タイムライン取組事例を取りまとめ、国交省のWEBサイトに公開



マイ・タイムラインかんたん検討ガイド 地域におけるマイ・タイムライン取組事例集

支援の取組を実施している市町村数:(R7年3月末)
全国: 929/1,577 市町村

■防災・安全交付金による財政支援

河川事業(ハード整備)と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業として、効果促進事業により、マイ・タイムライン普及に向けた取組を支援(補助率1/2)

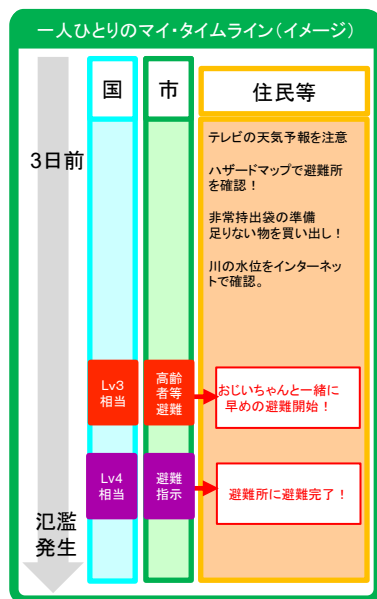
- 台風の接近時などに、「いつ」「何をするのか」を住民一人ひとりに合わせて、あらかじめ時系列で整理した自分自身の避難行動計画である「マイ・タイムライン」とスマートフォンアプリの防災情報のプッシュ通知機能などデジタル技術を融合。
- 地域のワークショップによる平時におけるマイ・タイムラインの検討の過程で、自宅の浸水リスクや逃げるタイミング等をスマートフォンに登録しておき、水害などの危険が迫った際には、自らが決めた避難のトリガー情報のプッシュ通知により、確実な避難行動を後押し。

マイ・タイムラインの作成 (従来からの取り組み)



地域のワークショップや学校の授業によるマイ・タイムラインの作成

洪水ハザードマップによる地域の水害リスクの認識、家族構成や生活環境に合わせた避難のトリガー情報の検討や行動計画の作成を行う。



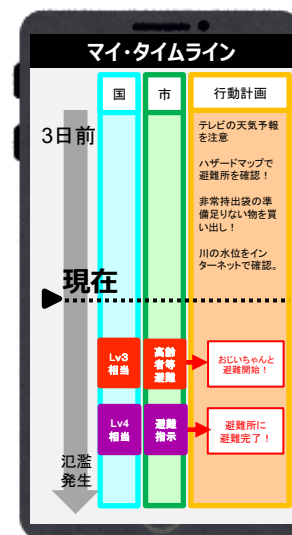
マイ・タイムラインのイメージ

デジタル
技術と
融合

マイ・タイムラインに基づく行動をスマホで状況確認し、 避難のタイミング等をPUSH通知

マイ・タイムラインを
スマホに登録・状況確認

避難のタイミングで
プッシュ通知！



避難のトリガー等のマイ・タイムラインをスマホで作成。
避難のタイミングになった際は、プッシュ型で情報を受信。

リスクコミュニケーションの活性化と防災情報のパーソナライズ化により、適切な避難行動を促進

- 災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知する「逃げなきゃコール」を開発、提供することで、親族による避難の声かけ(人から人)を支援し、住民の避難行動を促す取組。
- 利用者を増やし、住民の避難行動を促すため、「逃げなきゃコール」の普及活動を推進する。



実施機関等
(アプリやサービス提供)



QRコード



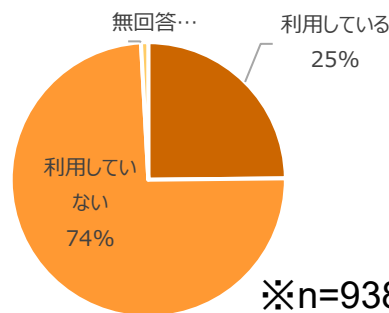
逃げなきゃコールの普及広報 (YouTube)



逃げなきゃコールの普及広報 (デジタルサイネージ・ポスター)

避難の呼びかけに活用するため、離れた地域の災害情報を取得出来るスマートフォンアプリ等を利用していますか。

【参考】令和2年7月豪雨等の防災情報に関するアンケート



※n=938

- 近年の災害の発生状況や新たな防災情報の導入、情報通信技術の進化や情報伝達手法の多様化などを踏まえ、受け手がより直感的に状況を理解でき、災害時に安全を確保するための適切な行動がとれるよう、防災用語の改善や伝え方の工夫、住民・社会の意識・理解の向上が必要。
- 用語・解説集を整理し、インターネット上でも閲覧可能とすることで、メディア、住民と認識の共有を図る。

防災用語ウェブサイトの表記の改善事例：異常洪水時防災操作（緊急放流）

防災用語ウェブサイト（水害・土砂災害）

用語ウェブサイトTOP

検索

検索ワードを入力

検索

トップページに戻る

アイウエオ順

アイウエオ

カキクケコ

サシスセソ

タチツテト

ナニヌネノ

ハヒフヘホ

マミムメモ

ヤユヨ

ラリルレロ

ワラン

アルファベット順

ABCDE

FGHIJ

KLMNO

PQRST

UVWXYZ

数字

解説

更新情報

2024/11/13

「異常洪水時防災操作(緊急放流)」を更新しました

「緊急放流(異常洪水時防災操作)」を更新しました

異常洪水時防災操作(緊急放流)

いじょうこうすいじばうさいそうさ(きんきゅうほうりゅう)

ダム

〇概要

ダムが満水に近づいたときに、ダムからの放流量をダムの流入量と同程度となるよう近づけていき、満水になったら流入量をそのまま下流側に通過させること。

〇求められる行動

ダムが満水になるとそれ以上水を貯められなくなるため、ダムの下流の河川で水量が増えて**氾濫**するおそれがあります。ダム下流の地域にいる人は、**緊急放流**が始まる前に、自治体からの避難情報を確認し、適切な避難行動をとってください。

〇用語の説明

ダムの能力を超えるような大雨・増水によりダムが満水となると、ダム上流側から流入する水をそれ以上貯留できなくなる。そのため、ダムが満水になることが見込まれた場合、ダムからの放流量をダムへの流入量と同程度となるよう増加させ、満水に達したら流入量をそのまま下流に通過させる操作を行うことになる。これらを異常洪水時防災操作という。以前には「ただし書き操作」と表現していた時期もあった。一般には、**緊急放流**という。開閉ゲートを持たない越流式の非常用洪水吐から越流させてダムへの流入量をそのまま下流に通過させることは、操作はしていないので、異常洪水時防災操作ではないが、**緊急放流**としている。

なお、大雨の際もダムは流入する水の全量を貯めこんでいる（放流量をゼロにしている）のではなく、異常洪水時防災操作によってはじめてゼロから放流を開始するわけではない。

異常洪水時防災操作に移行する可能性があるときおよび実施するときは、ダム管理者から関係自治体等へ操作の実施を伝えるほか、報道発表等を通じて報道機関から一般に伝えることも行われる。

〇情報を伝える際の留意点

- ・ダム操作としての正式名称は「異常洪水時防災操作」であるが、緊急時に呼びかける際には、ワンフレーズでその意味が受け手に理解されるよう、関係自治体等への通知等において「**緊急放流**」を使用する。ただし、ダム操作に対する正しい理解を促進するため、平常時から、ダムの役割や増水時の一連の操作などについて説明・意見交換などのリスクコミュニケーションを行う。
- ・異常洪水時防災操作の実施が予告されたのちも、その後の降雨の状況により開始時間が前後する可能性があるため、早めの避難を促す。

〇同義語

緊急放流、ただし書き操作

〇関連情報

[洪水避難（用語）](#)

[異常洪水時防災操作\(音声・動画解説\)](#)

(令和3年6月29日作成、令和6年11月13日一部更新)

(拡大)

緊急放流(異常洪水時防災操作)とは

通常の放流	緊急放流
通常の雨 20 減らして放流	異常な大雨 100 そのまま放流
100 流入	100 流入
50 貯める	

大雨でダムが満水に近づいた時…
下流の河川の急激な水位上昇を防ぐため、放流量を徐々に増加させ、ダムに流入した水をそのまま下流に流す

「ダムに貯めこんだ水を一気に放流する」のではない

(拡大)

緊急放流(異常洪水時防災操作)が予告されたら

ダムが低く抑えていた下流河川の水位が上昇する恐れ
下流の地域にいる人がとるべき行動は？
⇒自治体からの避難情報を確認、早めの避難行動を

情報入手する手段

自治体	メディア	ダム管理者
防災行政無線	インターネット スマホアプリ テレビ・ラジオなど	サイレン
メール・SNS など		警報車

関連用語への
リンクを追加

イメージ図等の
更新

- 本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ、実行している。
- プロジェクト参加団体が集う全体会議を開催し、プロジェクトの取組状況の報告や、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有に向けたさらなる行政とメディアの連携について議論している。

○プロジェクト参加団体

(令和6年12月1日時点)

<マスメディア>

日本放送協会（NHK）、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、全国地方新聞社連合会、エフエム東京（株）、（株）文化放送、NPO法人気象キャスターネットワーク、オフィス気象キャスター（株）

<インターネットメディア・通信キャリア>

LINEヤフー（株）、（株）NTTドコモ、KDDI（株）、ソフトバンク（株）、ゲヒルン（株）、楽天モバイル（株） 他

<行政関連団体>

（一財）マルチメディア振興センター（Lアラート）、（一財）道路交通情報通信システムセンター（VICS）

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁



○会議の流れ

平成30年10月 4日 第1回全体会議
 平成30年10月11日 第1回WG
 平成30年10月24日 第2回WG
 平成30年11月 8日 第3回WG
 平成30年11月22日 第4回WG
 平成30年11月29日 第2回全体会議
 平成30年12月11日 とりまとめ公表
 令和 元年 6月 7日 第3回全体会議
 令和 2年12月20日 第4回全体会議
 令和 2年 8月28日 第5回全体会議
 令和 3年 6月30日 第6回全体会議
 令和 4年 7月11日 第7回全体会議
 令和 5年 6月28日 第8回全体会議
 令和 7年 6月26日 第9回全体会議



第7回全体会議（R4.7.11開催）

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A：災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B：災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

C：災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

D：災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F：地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

上記課題を具体化させるために

E：災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～